

平成 24 年 3 月期 決算短信

平成 24 年 5 月 24 日

会 社 名 丸福証券 株式会社

本 社 所 在 地 新潟県長岡市東坂之上町 2 丁目 1 番地 1 三井生命長岡ビル

代 表 者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 古 田 省 三

問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略部長 (氏名) 広 川 雅 巳 TEL 0258-35-0290

定時株主総会開催予定日 平成 24 年 6 月 20 日 配当金支払開始予定日 平成 24 年 6 月 21 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期の業績 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 純営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|-----------|-------|------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24 年 3 月期 | 2,279 | 5.3 | 2,264 | 5.5 | 299 | 17.6 | 395 | 35.7 | 203 | 4.0 |
| 23 年 3 月期 | 2,164 | △8.1 | 2,146 | △7.7 | 254 | △28.8 | 291 | △24.9 | 195 | △21.2 |

| | 1 株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総 資 産 経常利益率 | 営業収益 営業利益率 |
|-----------|-----------------|------------------------|----------------|----------------|---------------|
| | 円銭 | 円銭 | % | % | % |
| 24 年 3 月期 | 29.18 | — | 2.0 | 2.8 | 13.1 |
| 23 年 3 月期 | 27.99 | — | 2.0 | 2.1 | 11.7 |

(2) 財政状態

| | 総 資 産 | 純 資 産 | 自己資本比率 | 1 株当たり純資産 |
|-----------|--------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円銭 |
| 24 年 3 月期 | 14,229 | 10,192 | 71.6 | 1,458.00 |
| 23 年 3 月期 | 14,071 | 10,017 | 71.2 | 1,432.87 |

(参考) 自己資本 24 年 3 月期 10,192 百万円 23 年 3 月期 10,017 百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産 配当率 |
|---------------|----------|----------|----------|------|------|---------------|------|------------|
| | 第 1 四半期末 | 第 2 四半期末 | 第 3 四半期末 | 期末 | 年間 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 23 年 3 月期 | — | — | — | 5.00 | 5.00 | 34 | 17.9 | 0.4 |
| 24 年 3 月期 | — | — | — | 5.00 | 5.00 | 34 | 17.1 | 0.3 |
| 25 年 3 月期(予想) | | | | | | | | |

(注) 25 年 3 月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成 25 年 3 月期の業績予想 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

当社の主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。

この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想は行っておりません。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

①会計基準等の改正に伴う変更 : 有・

②①以外の変更 : 有・

(2) 発行済株式数 (普通株式)

| | | | | |
|------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数 | 24 年 3 月期 | 6,991,000 株 | 23 年 3 月期 | 6,991,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 24 年 3 月期 | 0 株 | 23 年 3 月期 | 0 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 24 年 3 月期 | 6,975,601 株 | 23 年 3 月期 | 6,991,000 株 |

* 監査手続きの実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、会社法に基づく計算書類に対する監査手続きは終了していますが、この決算短信は会社法に基づく監査手続きの対象外であります。

* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成 25 年 3 月期の業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、25 年 3 月期の配当予想額は未定であります。

【添付資料】

添付資料の目次

| | |
|-----------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当 | 3 |
| 2. 経営方針 | 3 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 3 |
| (2) 会社の対処すべき課題 | 3 |
| 3. 財務諸表 | 5 |
| (1) 貸借対照表 | 5 |
| (2) 損益計算書 | 7 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 8 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 8 |
| (5) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 9 |
| (6) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 | 10 |
| (7) 財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| 〔貸借対照表に関する注記〕 | 11 |
| 〔株主資本等変動計算書に関する注記〕 | 12 |
| 〔税効果会計に関する注記〕 | 13 |
| 〔有価証券に関する注記〕 | 14 |
| 〔関連当事者との取引に関する注記〕 | 15 |
| 〔1株当たり情報に関する注記〕 | 16 |
| 4. その他 | 17 |
| (1) 受入手数料 | 17 |
| (2) トレーディング損益 | 17 |
| (3) 自己資本規制比率 | 17 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、春先こそ東日本大震災や原子力発電所事故の影響から、生産・消費とも大きく落ち込んだものの、夏には持ち直しの動きが見られるようになり、秋口からは緩やかに回復へと向かいました。一方で景気の先行きに関しては、欧州債務問題の再燃や米国をはじめとする相次ぐ先進国の国債の格下げ、円高の進行、世界的な株式市場の下落、商品価格の高騰といった外部要因が景気の回復に不透明感をもたらす状況が続きました。しかし、年末から2月にかけて、欧州・米国、そしてわが国の中央銀行による追加金融緩和策が各国の株式市場を反発へと向かわせ、また、為替市場でも円の独歩高に反転の兆しが見られるなど、環境が大きく好転するなかで期末を迎えました。

為替市場におけるドル円相場は、震災後の波乱のなか1ドル83円台で始まり、一時85円の円安となったものの、リスク回避の動きから徐々に円が買われ、10月には75円台の歴史的円高水準となりました。しかし2月には日銀のデフレ脱却政策から急速に円安が進み、期末は83円台にまで戻って引けました。ユーロ円相場は、4月に122円台の円安・ユーロ高の水準をつけたものの、欧州の債務問題がギリシャから南欧周辺国にも不安が広がったことで、年末には100円を割り、1月の97円台までほぼ一本調子で円高・ユーロ安が進みましたが、ドル円の反転とともにユーロ円も戻りを見せ、期末は110円台の水準で取引を終えました。

株式市場は、震災後の戻りのなか9,700円台でスタートしましたが、東証一部の売買代金が1兆円前後の低水準の商いが続くなかで、7月に企業業績回復期待から10,200円台の高値をつけました。しかし、8月に米国債の格下げと欧州財政問題の拡大懸念で、世界的に株式市場は下落基調となり、11月には、8,160円1銭の安値をつけました。その後、米国景気の回復期待から反発基調となり、年明けからは欧州中央銀行による大量の資金供給や米国の超低金利政策延長で世界的に株価は回復し、2月、日銀のインフレ目途の表明と追加金融緩和策で株式の上昇が加速し、3月には1万円台の大台を回復する10,255円15銭の高値をつけ、期末は10,083円56銭で引けました。

以上のような市況環境のもと、当社は、グローバル視点でお客様に投資情報を提供し、最も頼りにされる資産運用のベストパートナーとしてご指名いただけるよう、情報力の強化と品揃えの充実、知識装備と営業ツールの充実による営業力の強化を図り、お客様のニーズに合わせて、外国債券や北米のリートやアジアを運用対象とする投資信託、日本の復興を先取りした日本株投信等の提案に力を注いでまいりました。また、世界的な金融緩和と景気回復の見通しのもと、日本企業の先行きの業績回復を想定し日本株の再構築にも努力してまいりました。

このような中で、当社は昨年11月21日に、築55年(昭和31年9月竣工)を経過した長岡市大手通の旧丸福証券本店ビルから長岡市東坂之上町の三井生命長岡ビルに本店を移転しました。この本店の移転に際し、あらためてお客様の永年のご愛顧に感謝するため、11月に本店移転記念経済講演会を開催、12月にはお客様感謝フェアを実施いたしました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、営業収益22億79百万円(前年度比105.3%)、純営業収益22億64百万円(同105.5%)となりました。販売費・一般管理費は19億65百万円(同103.9%)となり、経常利益3億95百万円(同135.7%)、当期純利益2億3百万円(同104.0%)となりました。

① 受入手数料

受入手数料の合計は17億21百万円(前年度比90.2%)となりました。内訳は次の通りです。

委託手数料

東証の一日平均売買高は株数で21億12百万株(前年度比93.3%)、売買代金で1兆3,049億円(同84.0%)となりました。当社の委託売買高は株数で2億3百万株(同70.7%)、金額で641億38百万円(同71.8%)となり、当社の株式委託手数料は5億95百万円(同73.3%)となりました。

債券委託手数料および上場投資信託の委託手数料を含めた委託手数料の合計は5億98百万円(同73.5%)となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料につきましては、5百万円(前年度比298.1%)となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料につきましては、投資信託の取扱いによるものがそのほとんどを占めています。

当事業年度は、米国の不動産投資信託証券を主な投資対象とした「新光US-REITオープン」や成長の続くアジア・オセアニア地域の新興国を主な投資対象とした「アジア・オセアニア好配当成長株オープン」などの販売に注力するとともに、日本国内の株式を主な投資対象とする「明日の日本」、「日本株式ジャンプアップファンド」などを新たな品揃えに加え、また、この他にも毎月分配型の投資信託など品揃えを充実させました。

この結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は8億14百万円(前年度比105.3%)となりました。

その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の代行手数料のほか、損害保険の募集手数料が含まれており、3億3百万円（前年度比95.2%）となりました。

② トレーディング損益

トレーディング損益は主に外国債券の取扱いによるものであり、5億17百万円（前年度比241.9%）となりました。

③ 金融収支

金融収益は40百万円（前年度比95.0%）、金融費用は15百万円（同83.0%）となり、差引金融収支は25百万円（同104.2%）となりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、昨年11月の本店移転に伴う不動産関係費および減価償却費の増加がありましたが、コスト管理の徹底を図った結果19億65百万円（前年度比103.9%）となりました。

⑤ 営業外損益および特別損益

営業外収益は受取配当金などで1億円、営業外費用は3百万円となりました。特別利益は投資有価証券売却益などで49百万円となり、特別損失は本店移転関連損失などにより64百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ1億58百万円増加し142億29百万円となりました。これは主に、約定見返勘定の増加5億37百万円、現金・預金の増加1億90百万円、信用取引資産の減少2億63百万円、投資その他の資産の減少2億37百万円、預託金の減少1億14百万円によるものであります。

負債は前事業年度末に比べ17百万円減少し40億36百万円となりました。これは主に、受入保証金の減少1億46百万円、未払法人税等の減少69百万円、預り金の増加92百万円、信用取引負債の増加51百万円によるものであります。

純資産は前事業年度末に比べ1億75百万円増加し101億92百万円となりました。これは、利益剰余金の増加1億68百万円、その他有価証券評価差額金の増加7百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして捉えております。利益配分につきましては、経営体質の強化および今後の事業展開に備え、内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当の維持・継続を勘案しつつ、業績の進展に応じた配分を行う方針であります。

以上の方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、1株につき5円とさせていただきます。予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「地域に愛され、お客様と共に栄える。」を経営理念とし、経営目標を「地域証券の雄、丸福証券の実現」「グローバル視点で、地域で最も頼りになる、資産運用のベスト・パートナー」と定めております。岡三証券グループの一員としての利点を活かし、情報面、商品の品揃え、サービスのレベルアップはもとより、お客様との接点を大切にする社員の資質向上に常に取り組み、信頼されるリテール証券営業の確立と営業基盤の拡大に努めて、110年を超える歴史に恥じない堅実な企業を目指しております。

(2) 会社の対処すべき課題

リーマン・ショックから3年半が経過いたしました。米国の財政赤字拡大と欧州の債務問題、そしてわが国における震災復興と高齢化など、世界的に財政・金融問題に対する先行きの見通しが、不透明な状況が続いております。一方で、BRICs諸国やアセアン諸国など成長速度に波は見られるものの、確実に経済成長を遂げ、世界の需要を牽引していく国や地域も出ています。世界有数の金融資産大国である、わが国の個人金融資産の運用も年々多様化してきており、投資アドバイスに対するニーズは今後ますます高まっていくものと考えられます。証券会社の役割は日本国内での金融業務のみならず、投資信託や外国株式・外国債券の販売を通じたグローバルなものへと変化しております。

このような経営環境のなか、当社は昨年10月に中期経営計画を策定し、「地域に愛され、お客様と共に栄える。」を経営理念として、平成23年10月から平成28年9月までの5年間に、預り資産を3,000億円とする経営基盤の拡大を目標とした成長戦略に着手いたしました。地域における「丸福ブランド」を確立し、特色ある営業体制を構築するとともに、今後も法令諸規則を遵守し、「地域証券の雄」「地域で最も頼りになる資産運用のベストパートナー」を目指して役職員全員で努力してまいります。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| (資産の部) | | |
| 流動資産 | | |
| 現金・預金 | 6,295 | 6,485 |
| 預託金 | 2,294 | 2,179 |
| トレーディング商品 | 0 | — |
| 商品有価証券等 | 0 | — |
| 約定見返勘定 | 136 | 673 |
| 信用取引資産 | 1,779 | 1,516 |
| 信用取引貸付金 | 1,732 | 1,391 |
| 信用取引借証券担保金 | 47 | 124 |
| 短期差入保証金 | 30 | 21 |
| 未収収益 | 65 | 94 |
| 繰延税金資産 | 38 | 34 |
| その他の流動資産 | 22 | 56 |
| 流動資産合計 | 10,663 | 11,062 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 752 | 749 |
| 建物 | 150 | 139 |
| 器具・備品 | 44 | 38 |
| 土地 | 557 | 557 |
| リース資産 | — | 13 |
| 無形固定資産 | 9 | 9 |
| ソフトウェア | 1 | 0 |
| 電話加入権 | 8 | 8 |
| その他の無形固定資産 | 0 | 0 |
| 投資その他の資産 | 2,645 | 2,408 |
| 投資有価証券 | 2,190 | 1,920 |
| 関係会社株式 | 336 | 371 |
| 出資金 | 0 | 0 |
| 長期差入保証金 | 42 | 62 |
| 繰延税金資産 | 47 | 21 |
| その他の投資等 | 34 | 37 |
| 貸倒引当金 | △6 | △6 |
| 固定資産合計 | 3,407 | 3,167 |
| 資産合計 | 14,071 | 14,229 |

(単位：百万円)

| 科 目 | 前事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日) | 当事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日) |
|--------------|-----------------------------|-----------------------------|
| (負債の部) | | |
| 流動負債 | | |
| 信用取引負債 | 509 | 561 |
| 信用取引借入金 | 420 | 400 |
| 信用取引貸証券受入金 | 89 | 160 |
| 預り金 | 1,710 | 1,802 |
| 受入保証金 | 421 | 274 |
| 短期借入金 | 800 | 800 |
| リース債務 | — | 3 |
| 未払法人税等 | 138 | 68 |
| 賞与引当金 | 70 | 75 |
| その他の流動負債 | 55 | 72 |
| 流動負債合計 | 3,706 | 3,658 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | — | 11 |
| 退職給付引当金 | 311 | 306 |
| 役員退職慰労引当金 | 19 | 28 |
| 資産除去債務 | 5 | 22 |
| 固定負債合計 | 336 | 368 |
| 特別法上の準備金 | | |
| 金融商品取引責任準備金 | 10 | 9 |
| 特別法上の準備金合計 | 10 | 9 |
| 負債合計 | 4,054 | 4,036 |
| (純資産の部) | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 852 | 852 |
| 資本剰余金 | 593 | 593 |
| 資本準備金 | 593 | 593 |
| 利益剰余金 | 8,381 | 8,550 |
| 利益準備金 | 213 | 213 |
| その他利益剰余金 | 8,168 | 8,337 |
| 別途積立金 | 7,159 | 7,159 |
| 繰越利益剰余金 | 1,009 | 1,177 |
| 株主資本合計 | 9,827 | 9,996 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 189 | 196 |
| 評価・換算差額等合計 | 189 | 196 |
| 純資産合計 | 10,017 | 10,192 |
| 負債・純資産合計 | 14,071 | 14,229 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|--------------------------------|---|-------|---|-------|
| | 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日 | | 自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日 | |
| 営業収益 | | | | |
| 受入手数料 | | 1,908 | | 1,721 |
| 委託手数料 | | 814 | | 598 |
| 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の 手数料 | | 1 | | 5 |
| 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の 取扱手数料 | | 773 | | 814 |
| その他の受入手数料 | | 318 | | 303 |
| トレーディング損益 | | 213 | | 517 |
| 金融収益 | | 43 | | 40 |
| 営業収益計 | | 2,164 | | 2,279 |
| 金融費用 | | 18 | | 15 |
| 純営業収益 | | 2,146 | | 2,264 |
| 販売費・一般管理費 | | 1,891 | | 1,965 |
| 取引関係費 | | 185 | | 179 |
| 人件費 | | 1,186 | | 1,236 |
| 不動産関係費 | | 238 | | 256 |
| 事務費 | | 186 | | 194 |
| 減価償却費 | | 20 | | 24 |
| 租税公課 | | 16 | | 16 |
| その他 | | 57 | | 57 |
| 営業利益 | | 254 | | 299 |
| 営業外収益 | | 41 | | 100 |
| 受取配当金 | | 26 | | 60 |
| その他 | | 15 | | 39 |
| 営業外費用 | | 4 | | 3 |
| その他 | | 4 | | 3 |
| 経常利益 | | 291 | | 395 |
| 特別利益 | | | | |
| 投資有価証券売却益 | | 39 | | 47 |
| 金融商品取引責任準備金戻入 | | 7 | | 1 |
| 貸倒引当金戻入額 | | 0 | | — |
| ゴルフ会員権売却益 | | — | | 0 |
| 特別利益計 | | 47 | | 49 |
| 特別損失 | | | | |
| 投資有価証券評価減 | | 0 | | — |
| 固定資産除却損 | | — | | 39 |
| 本店移転関連損失 | | — | | 25 |
| ゴルフ会員権売却損 | | — | | 0 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | | 3 | | — |
| 特別損失計 | | 3 | | 64 |
| 税引前当期純利益 | | 334 | | 380 |
| 法人税、住民税および事業税 | | 138 | | 141 |
| 法人税等調整額 | | 0 | | 35 |
| 法人税等合計 | | 139 | | 176 |
| 当期純利益 | | 195 | | 203 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | 評価・換算差額等 | 純資産計 |
|-------------------------|------|-------|-------|----------|---------|---------|--------|----------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | | | | 株主資本合計 | | |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | | |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 平成22年4月1日残高 | 852 | 593 | 213 | 7,159 | 855 | 8,228 | 9,673 | 248 | 9,922 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △41 | △41 | △41 | | △41 |
| 当期純利益 | | | | | 195 | 195 | 195 | | 195 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | | △59 | △59 |
| 事業年度中の変動額合計 | — | — | — | — | 153 | 153 | 153 | △59 | 94 |
| 平成23年3月31日残高 | 852 | 593 | 213 | 7,159 | 1,009 | 8,381 | 9,827 | 189 | 10,017 |

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | 評価・換算差額等 | 純資産計 | |
|-------------------------|------|-------|-------|----------|---------|---------|------|----------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | | | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | | | |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | | |
| 平成23年4月1日残高 | 852 | 593 | 213 | 7,159 | 1,009 | 8,381 | — | 9,827 | 189 | 10,017 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △34 | △34 | | △34 | | △34 |
| 当期純利益 | | | | | 203 | 203 | | 203 | | 203 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △199 | △199 | | △199 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 199 | 199 | | 199 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | | | 7 | 7 |
| 事業年度中の変動額合計 | — | — | — | — | 168 | 168 | — | 168 | 7 | 175 |
| 平成24年3月31日残高 | 852 | 593 | 213 | 7,159 | 1,177 | 8,550 | — | 9,996 | 196 | 10,192 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)並びに同規則第 2 条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年内閣府令第 52 号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

[会計処理基準に関する注記]

| 前事業年度 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日 | 当事業年度 自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日 |
|--|---|
| <p>1. トレーディングに関する有価証券等(トレーディング商品)の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 商品有価証券(売買目的有価証券) 時価法を採用しております。(売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p> | <p>1. トレーディングに関する有価証券等(トレーディング商品)の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 商品有価証券(売買目的有価証券) 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> |
| <p>2. トレーディング関連以外の有価証券等(その他有価証券)の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>(2) 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> | <p>2. トレーディング関連以外の有価証券等(その他有価証券)の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p> |
| <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く。) 定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建 物 10~47 年 器具・備品 3~20 年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)および投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能な期間(5 年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く。) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)および投資その他の資産 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> |
| <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。</p> | <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> |

| 前事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 | 当事業年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日 |
|--|---|
| <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 金融商品取引責任準備金 有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法の規定に基づき計上しております。</p> | <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 金融商品取引責任準備金 同左</p> |
| <p>5. 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。</p> | <p>5. 消費税等の会計処理方法 同左</p> |

(6) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 | 当事業年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日 |
|---|--------------------------------------|
| <p>(1) 会計方針の変更 (資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより営業利益および経常利益は、それぞれ0百万円減少し、税引前当期純利益は3百万円減少しております。</p> <p>(2) 表示方法の変更 (短期差入保証金の表示方法の変更) 前事業年度までその他の流動資産に含めておりました「短期差入保証金」(前事業年度1百万円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。</p> | <hr/> <hr/> |

(7) 財務諸表に関する注記事項

[貸借対照表に関する注記]

| 前事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日) | 当事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------------|---------|-----------|--------|----|--------|----|---------|--------|---------|---|-----------|-------|---------|---------|---------|---|-----------|-------------|--------|-----------------------|---------|-----------------------|-----------|-------------|--------|--|-----------|--|------|---------|-----------|--------|----|---------|--------|---------|---|-----------|-------|---------|---------|---------|---|-----------|-------------|---------|-----------------------|---------|-----------------------|-----------|-------------|---------|--|-----------|
| <p>1. 担保に供している資産および担保に係る債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">定期預金</td><td style="text-align: right;">100 百万円</td></tr> <tr><td>信用取引差入保証金</td><td style="text-align: right;">30 百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">34 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">430 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">907 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,502 百万円</td></tr> </table> <p>(2) 担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">700 百万円</td></tr> <tr><td>信用取引借入金</td><td style="text-align: right;">420 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,120 百万円</td></tr> </table> <p>2. 担保等として差入れた有価証券の時価額 (上記 1 を除く。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 信用取引貸証券</td><td style="text-align: right;">95 百万円</td></tr> <tr><td>(2) 信用取引借入金の 本担保証券</td><td style="text-align: right;">408 百万円</td></tr> </table> <p>3. 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 信用取引貸付金の 本担保証券</td><td style="text-align: right;">1,537 百万円</td></tr> <tr><td>(2) 信用取引借証券</td><td style="text-align: right;">47 百万円</td></tr> <tr><td>(3) 受入保証金代用有 価証券 (再担保に 供する旨の同意を 得たものに限る。)</td><td style="text-align: right;">2,243 百万円</td></tr> </table> <p>4. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">648 百万円</p> <p>5. 特別法上の準備金の計上を規定する法令の条項</p> <p>金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第 46 条の 5 第 1 項</p> | 定期預金 | 100 百万円 | 信用取引差入保証金 | 30 百万円 | 建物 | 34 百万円 | 土地 | 430 百万円 | 投資有価証券 | 907 百万円 | 計 | 1,502 百万円 | 短期借入金 | 700 百万円 | 信用取引借入金 | 420 百万円 | 計 | 1,120 百万円 | (1) 信用取引貸証券 | 95 百万円 | (2) 信用取引借入金の 本担保証券 | 408 百万円 | (1) 信用取引貸付金の 本担保証券 | 1,537 百万円 | (2) 信用取引借証券 | 47 百万円 | (3) 受入保証金代用有 価証券 (再担保に 供する旨の同意を 得たものに限る。) | 2,243 百万円 | <p>1. 担保に供している資産および担保に係る債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">定期預金</td><td style="text-align: right;">100 百万円</td></tr> <tr><td>信用取引差入保証金</td><td style="text-align: right;">21 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">430 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">920 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,472 百万円</td></tr> </table> <p>(2) 担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">700 百万円</td></tr> <tr><td>信用取引借入金</td><td style="text-align: right;">400 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,100 百万円</td></tr> </table> <p>2. 担保等として差入れた有価証券の時価額 (上記 1 を除く。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 信用取引貸証券</td><td style="text-align: right;">192 百万円</td></tr> <tr><td>(2) 信用取引借入金の 本担保証券</td><td style="text-align: right;">388 百万円</td></tr> </table> <p>3. 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 信用取引貸付金の 本担保証券</td><td style="text-align: right;">1,377 百万円</td></tr> <tr><td>(2) 信用取引借証券</td><td style="text-align: right;">125 百万円</td></tr> <tr><td>(3) 受入保証金代用有 価証券 (再担保に 供する旨の同意を 得たものに限る。)</td><td style="text-align: right;">2,266 百万円</td></tr> </table> <p>4. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">530 百万円</p> <p>5. 特別法上の準備金の計上を規定する法令の条項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> | 定期預金 | 100 百万円 | 信用取引差入保証金 | 21 百万円 | 土地 | 430 百万円 | 投資有価証券 | 920 百万円 | 計 | 1,472 百万円 | 短期借入金 | 700 百万円 | 信用取引借入金 | 400 百万円 | 計 | 1,100 百万円 | (1) 信用取引貸証券 | 192 百万円 | (2) 信用取引借入金の 本担保証券 | 388 百万円 | (1) 信用取引貸付金の 本担保証券 | 1,377 百万円 | (2) 信用取引借証券 | 125 百万円 | (3) 受入保証金代用有 価証券 (再担保に 供する旨の同意を 得たものに限る。) | 2,266 百万円 |
| 定期預金 | 100 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信用取引差入保証金 | 30 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 34 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 430 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 907 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,502 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 700 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信用取引借入金 | 420 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,120 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 信用取引貸証券 | 95 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 信用取引借入金の 本担保証券 | 408 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 信用取引貸付金の 本担保証券 | 1,537 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 信用取引借証券 | 47 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 受入保証金代用有 価証券 (再担保に 供する旨の同意を 得たものに限る。) | 2,243 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定期預金 | 100 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信用取引差入保証金 | 21 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 430 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 920 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,472 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 700 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信用取引借入金 | 400 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,100 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 信用取引貸証券 | 192 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 信用取引借入金の 本担保証券 | 388 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 信用取引貸付金の 本担保証券 | 1,377 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 信用取引借証券 | 125 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 受入保証金代用有 価証券 (再担保に 供する旨の同意を 得たものに限る。) | 2,266 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

前事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類および総数

普通株式 6,991,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|--------|--------------|------------|------------|
| 平成22年6月18日 定時株主総会 | 普通株式 | 41百万円 | 6円 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月21日 |

(注) 1株当たり配当額は、普通配当5円と記念配当1円であります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の 総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|------------|--------------|------------|------------|
| 平成23年6月17日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 34百万円 | 5円 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月20日 |

当事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類および総数

普通株式 6,991,000株

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 当事業年度増加 | 当事業年度減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|---------|---------|--------|
| 普通株式(株) | — | 187,877 | 187,877 | — |

(変動事由の概要)

自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく取得であります。

自己株式の数の減少は、取締役会決議に基づく第三者割当による処分であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|--------|--------------|------------|------------|
| 平成23年6月17日 定時株主総会 | 普通株式 | 34百万円 | 5円 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月20日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

上記の事項については、次のとおり決議を予定しております。

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の 総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|------------|--------------|------------|------------|
| 平成24年6月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 34百万円 | 5円 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月21日 |

〔 税効果会計に関する注記 〕

| 前事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日) | 当事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------------|-----------|--------------------|-------|----------------------|-------------|--------|-----------------|-----------|-----------|----------------------|-------------|-----|-------|-------------------|----------|-----|--------|------|----------|-----|--------------|------|-----|-----|----------|------|--|---------|-----|-----------|----|-------|----|-----------|----|--------|---|-----------------|---|---------------|---|-----|----|----------|-----|--------|------|----------|-----|--------------|------|-----|------|----------|------|
| <p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>有価証券評価減否認</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価減否認</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度額超過額</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>金融商品取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 56</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△107</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△113</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 86</p> | 退職給付引当金 | 125 | 有価証券評価減否認 | 43 | 賞与引当金 | 28 | ゴルフ会員権評価減否認 | 16 | 減価償却費損金算入限度額超過額 | 9 | 役員退職慰労引当金 | 7 | 金融商品取引責任準備金 | 4 | その他 | 19 | 繰延税金資産小計 | 255 | 評価性引当額 | △ 56 | 繰延税金資産合計 | 199 | その他有価証券評価差額金 | △107 | その他 | △ 5 | 繰延税金負債合計 | △113 | <p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>有価証券評価減否認</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度額超過額</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る社会保険料</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 51</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△103</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 10</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△113</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 55</p> | 退職給付引当金 | 109 | 有価証券評価減否認 | 36 | 賞与引当金 | 28 | 役員退職慰労引当金 | 10 | 資産除去債務 | 8 | 減価償却費損金算入限度額超過額 | 7 | 賞与引当金に係る社会保険料 | 4 | その他 | 15 | 繰延税金資産小計 | 220 | 評価性引当額 | △ 51 | 繰延税金資産合計 | 169 | その他有価証券評価差額金 | △103 | その他 | △ 10 | 繰延税金負債合計 | △113 |
| 退職給付引当金 | 125 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券評価減否認 | 43 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 28 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権評価減否認 | 16 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費損金算入限度額超過額 | 9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金融商品取引責任準備金 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 19 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 255 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △ 56 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 199 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △107 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △ 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | △113 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 109 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券評価減否認 | 36 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 28 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産除去債務 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費損金算入限度額超過額 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金に係る社会保険料 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 15 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 220 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △ 51 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 169 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △103 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △ 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | △113 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため注記を省略しております。</p> | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.01%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.25%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.90%</td></tr> <tr><td>評価性引当金増加額</td><td style="text-align: right;">0.59%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">4.73%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.04%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.46%</td></tr> </table> | 法定実効税率 (調整) | 40.44% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.01% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △3.25% | 住民税均等割 | 1.90% | 評価性引当金増加額 | 0.59% | 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 4.73% | その他 | 0.04% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 46.46% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 (調整) | 40.44% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.01% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △3.25% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 1.90% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金増加額 | 0.59% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 4.73% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.04% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 46.46% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| _____ | <p>3. 法人税率変更等による影響</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成 23 年法律第 114 号) および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成 23 年法律第 117 号) が平成 23 年 12 月 2 日に公布され、平成 24 年 4 月 1 日以降開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 3 百万円減少し、法人税等調整額の金額が 17 百万円、その他有価証券評価差額金が 14 百万円増加しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

〔有価証券に関する注記〕

前事業年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------------------|-----|-------------------|---------------|-------------|
| 貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの | 株式 | 825 | 530 | 294 |
| | 債券 | — | — | — |
| | その他 | 334 | 318 | 16 |
| | 小計 | 1,160 | 848 | 311 |
| 貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの | 株式 | 92 | 106 | △13 |
| | 債券 | — | — | — |
| | その他 | — | — | — |
| | 小計 | 92 | 106 | △13 |
| | 合計 | 1,252 | 955 | 297 |

2. 当事業年度中に売却したその他の有価証券

| 種類 | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|---------|--------------|------------------|------------------|
| (1) 株式 | 41 | 39 | — |
| (2) 債券 | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — |
| 合計 | 41 | 39 | — |

3. 時価評価されていない主な有価証券

| | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|-----------|----------------|
| (1) 非上場株式 | 1,274 |

4. 当事業年度において、有価証券について0百万円（その他有価証券の株式0百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(平成24年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------------------|-----|-------------------|---------------|-------------|
| 貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの | 株式 | 753 | 430 | 323 |
| | 債券 | — | — | — |
| | その他 | 120 | 115 | 4 |
| | 小計 | 873 | 546 | 327 |
| 貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの | 株式 | 177 | 205 | △27 |
| | 債券 | — | — | — |
| | その他 | — | — | — |
| | 小計 | 177 | 205 | △27 |
| 合計 | | 1,051 | 751 | 299 |

2. 当事業年度中に売却したその他の有価証券

| 種類 | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|---------|--------------|------------------|------------------|
| (1) 株式 | 52 | 47 | — |
| (2) 債券 | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — |
| 合計 | 52 | 47 | — |

3. 時価評価されていない主な有価証券

| | 貸借対照表計上額(百万円) |
|-----------|---------------|
| (1) 非上場株式 | 1,271 |

〔関連当事者との取引に関する注記〕

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

| 種類 | 会社等の 名称又は 氏名 | 所在地 | 資本金 又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有割合 (被所有) 割合 (%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|----------------------|------------|-----------------------|---------------|------------------------------|---------------|----------------|--------------|----|--------------|
| 親会社 | 株式会社 岡三証券 グループ | 東京都 中央区 | 18,589 | 持株会社 | (被所有) 直接 28.46 | — | 自己株式の 処分(注) | 199,149 | — | — |

(注) 第三者割当による処分、処分価額は1株当たり1,060円であります。

〔1株当たり情報に関する注記〕

| 前事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 | | 当事業年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日 | |
|--------------------------------------|--------------|--------------------------------------|--------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,432円87銭 | 1. 1株当たり純資産額 | 1,458円00銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 27円99銭 | 2. 1株当たり当期純利益 | 29円18銭 |
| (注) 算定上の基礎 | | (注) 算定上の基礎 | |
| 1. 1株当たり純資産額 | | 1. 1株当たり純資産額 | |
| 貸借対照表上の純資産の部の合計額 | 10,017,191千円 | 貸借対照表上の純資産の部の合計額 | 10,192,877千円 |
| 普通株式に係る純資産額 | 10,017,191千円 | 普通株式に係る純資産額 | 10,192,877千円 |
| 差額の主な内訳 | — | 差額の主な内訳 | — |
| 普通株式の発行済株式数 | 6,991,000株 | 普通株式の発行済株式数 | 6,991,000株 |
| 普通株式の自己株式数 | — | 普通株式の自己株式数 | — |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 | 6,991,000株 | 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 | 6,991,000株 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | | 2. 1株当たり当期純利益 | |
| 損益計算書の当期純利益 | 195,673千円 | 損益計算書の当期純利益 | 203,576千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 195,673千円 | 普通株式に係る当期純利益 | 203,576千円 |
| 普通株主に帰属しない金額の主な内訳 | — | 普通株主に帰属しない金額の主な内訳 | — |
| 普通株式の期中平均株式数 | 6,991,000株 | 普通株式の期中平均株式数 | 6,975,601株 |

〔追加情報〕

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

〔開示の省略〕

金融商品、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

4. その他

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成23年3月期) | 当事業年度 (平成24年3月期) | 前年同期比 | |
|--------------------------------|---------------------|---------------------|--------|---------|
| | | | 増減額 | 比率 (%) |
| 委託手数料 | 814 | 598 | △215 | 73.5 |
| (株券) | (812) | (595) | (△217) | (73.3) |
| (債券) | (0) | (1) | (0) | (134.4) |
| (受益証券) | (0) | (1) | (1) | (605.4) |
| 引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料 | 1 | 5 | 3 | 298.1 |
| (債券) | (1) | (5) | (3) | (298.1) |
| 募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料 | 773 | 814 | 41 | 105.3 |
| その他の受入手数料 | 318 | 303 | △15 | 95.2 |
| 合計 | 1,908 | 1,721 | △186 | 90.2 |

② 商品別内訳

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成23年3月期) | 当事業年度 (平成24年3月期) | 前年同期比 | |
|------|---------------------|---------------------|-------|--------|
| | | | 増減額 | 比率 (%) |
| 株券 | 818 | 601 | △217 | 73.4 |
| 債券 | 2 | 6 | 4 | 236.6 |
| 受益証券 | 1,084 | 1,111 | 26 | 102.5 |
| その他 | 1 | 2 | 0 | 119.1 |
| 合計 | 1,908 | 1,721 | △186 | 90.2 |

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成23年3月期) | 当事業年度 (平成24年3月期) | 前年同期比 | |
|-----|---------------------|---------------------|-------|--------|
| | | | 増減額 | 比率 (%) |
| 株券等 | △0 | △0 | 0 | — |
| 債券等 | 213 | 517 | 303 | 241.9 |
| 合計 | 213 | 517 | 303 | 241.9 |

(3) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

| | | 前事業年度末 | 当事業年度末 |
|---------------------------------|--------------|----------|----------|
| 基本的項目資本合計 (A) | | 9,792 | 9,961 |
| 補完的項目 | その他有価証券評価差額金 | 189 | 196 |
| | 金融商品取引責任準備金 | 10 | 9 |
| 計 (B) | | 200 | 205 |
| 控除資産 (C) | | 2,181 | 2,146 |
| 固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C) (D) | | 7,812 | 8,020 |
| リスク相当額 | 市場リスク相当額 | 150 | 160 |
| | 取引先リスク相当額 | 81 | 77 |
| | 基礎的リスク相当額 | 471 | 486 |
| 計 (E) | | 703 | 724 |
| 自己資本規制比率 (D)/(E)×100 | | 1,110.4% | 1,107.7% |